

第5期

事業報告書

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

期初目標

- ・地域みらい留学フェスタオンライン開催の実施
- ・地域みらい留学365（高校2年生の短期留学）の立ち上げ

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">●3年・受け入れ12校、合計35枠の2020年4月からの留学に向けた
高校1年生・保護者との必要接点組数の確保
(現地訪問に声掛けできる数、1枠当たり10組を想定)・単年留学を円滑に実現できるガイドラインが策定・運用できている | <ul style="list-style-type: none">●365・受け入れ12校、合計35枠の2020年4月からの留学に向けた
高校1年生・保護者との必要接点組数の確保
(現地訪問に声掛けできる数、1枠当たり10組を想定)・単年留学を円滑に実現できるガイドラインが策定・運用できている |
|---|--|

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">●3年・フェスタの開催<ul style="list-style-type: none">└ 参画校：24道県63校参加└ 実施回数：3回（7,8,9,10月）・広報<ul style="list-style-type: none">└ チラシ：1,161箇所198,523枚└ GUIDEBOOK└ Webマーケティング└ 認知イベント | <ul style="list-style-type: none">●365・フェスタの開催<ul style="list-style-type: none">└ 参画校：12校└ 実施回数：4回実施（7,8,9,10月）・広報<ul style="list-style-type: none">└ チラシ：全国私立・公立高校1,152校に426,257部配布└ ポスター└ ガイドブック・ガイドライン策定・運用 |
|---|--|

結果

- ・地域みらい留学フェスタオンライン開催の成功（昨年比約1.5倍の集客）
- ・地域みらい留学365（高校2年生の短期留学）の立ち上げの立ち上げ成功（23名の留学生決定）

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">●3年・特設サイト└登録者数：2144名4288名・フェスタ└参加者：1249組2500名 | <ul style="list-style-type: none">●365・特設サイト└会員登録数：450名・フェスタ└参加者：179名・留学者└応募者数：30名最終留学決定者数：23名 |
|---|---|

事業トピックス

- 地域みらい留学
 - ・ 地域みらい留学フェスタオンライン開催の実施（昨年比1.5倍の集客）
- 365
 - ・ 内閣府と共同で「地域みらい留学365」事業立ち上げ（高校2年時の国内留学の仕組）
 - ・ 一期生23名の誕生



期初目標

■3か年目標（2019-2022）

- ・全県立高校：グランドデザインまたは地域のビジョンをもとにしたコンソーシアム（コーディネート機能）が構築及び稼働し、PDCAが回っている状態（評価をもとにした対話、スクールポリシート県外生徒募集、卒業生との連携の仕組みなど）
- ・全県立高校：高1の探究学習の実践、進路実現のロールモデルの輩出・可視化
- ・しまね留学/365：リブランディングによるトップランナーとしての推進 【県委託金額 55,000千万規模/年】

■2020年目標

- ・モデル事業によるコンソ構築プロセスの形式知化、県単位のマイプロ生態系（オンライン化（探究、卒業生）、CN育成トライアル）【ひとつくり文脈の予算獲得】

主な取り組み

■モデル構築事業

- ・コンソモデル地域（地域別）の伴走と、構築プロセスの可視化、コンソーシアム運営マネージャー業務の可視化（評価、学校運営協議会は県教委と連携して実施）

■県単位の探究の生態系

- ・探究学習の推進に向けた、オンライン（マイプロタウン）の仕組みの検討と、教職員研修（探究推進担当）との連携
- ・コーディネート機能（CN、教員含む）の充実に向けた育成体系の検討と、研修（集合・メンター）のトライアル
- ・卒業した大学生のUIターン支援、関係人口化に向けた戦略・検討、2025に向けたひとつくり事業への仕組み構築

■しまね留学

- ・オンライン化による生徒募集の導入支援、広報再設計に向けた提案

結果

■モデル構築事業

- ・都市部、1町1校、1市複数高校、専門高校の構築プロセスの可視化、コンソーシアム運営マネージャーの職務要件定義の作成、全県アンケートによる調査結果の共有

■県単位の探究の生態系

- ・マイプロタウン（237人登録：社会人〇人・大学生〇人・高校生）、教職員・CN研修（探究推進担当含む）の実施 10回60人程度 コンソ研修 120人規模×3回/CNメンター 10名参加 ・卒業生（高3サミット他）

■しまね留学 広報再設計

地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

期初目標

【国】中教審の審議等を通じて高校における
コーディネート機能を位置づける

主な取り組み

【国】全国の多様な地域・高校関係者と協議を重ね、中教審等で提案・提言を実施

結果

【国】中教審答申にて、高校における普通科改革
(地域との協働による学科の新設等)、コンソーシ
アムやコーディネーターが明記。
※文科の新事業(CORE、マイスター等)にもコンソー
シウムとコーディネート人材が要件として入る。

【海外＝持続可能な幸せをつくる学びPJT】
幸福度につながる資質・能力の明確化

慶應義塾大学大学院 前野先生と協働で幸福度につ
ながる資質・能力に事前調査実施

調査結果をもとに、幸福度と一定の相関を持つ
7つの因子を整理(仮説)

幸せをつくる学び(学ぶ人の幸せ)7因子



3.(1)「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化－普通科改革

新たな学科における関係機関との連携・協働

- ✓ 新たな学科においては、教室内の学びに加えて、実際の現場に赴いて諸課題の現状を
目の当たりにしたり、最前線で課題解決に取り組む社会人の姿に学んだりすることが非常に重要
- ✓ 各学科の特質に応じた必要な関係機関との連携・協働
- ✓ 関係機関との連携・協働を調整するコーディネーターの配置

学際的な学びに 重点的に取り組む学科

地域社会に関する学びに 重点的に取り組む学科

- ・ 学校運営協議会の設置や、「コンソーシウム」として
計画的・持続的に連携・協働する体制の整備



国においても、「人的又は物的な資源を充実するために必要な措置を講ずること」「こうしたコーディネート機能の充実に向けた適切な措置を講ずることが求められる」

期初目標

■3か年目標（2019-2022）

- ・マンスリー会員：1200人（2,000万）
- ・ビジョンパートナー：20人（2,000万）
- ・ふるさと納税による広域連携寄附：10地域（1,000万）

■2020年目標

- ・マンスリー会員：500人
- ・ビジョンパートナー：10人（1,000万）
- ・ふるさと納税による広域連携寄附等（200万）

主な取り組み

■上期（新規獲得）

- ・マンスリー新規会員：37人（2月末時点）※2019年 246名
- ・ビジョンパートナー：5人（1,500万）増額 ※2019年度 5名1千万円

■下期（離脱最小化）

マンスリー会員 2020年3月末時点の継続率71.5%→90%（退会者+18名）2020年4月以降の新規獲得に向けた準備完了

- ↳カスタマーサクセスの必須施策の実装（寄付市場での当たり前レベルの担保）
- ↳マーケットリサーチ（セグメント毎のカスタマージャーニーとインサイトの把握と追加施策の実装）
- ↳つながりの可視化・活用（メルマガ施策との接続）↳モニタリング・PDCA基盤づくり（GAタグ/ペライチ/寄付PF最適化など）
- ↳他事業連携・広報接続（採用、HP等）↳既存会員との関係維持・強化（新規獲得に協力してもらえるレベルまで）※大口含む

結果

- ・マンスリー会員：169名/500名（年間）
 - ↳要因1：退会人数の増加 66名カード有効期限切れが66%（4か月 18/27人）
 - ↳要因2：新規施策未実施（コロナ/みらい留学オンライン化優先）
- ・ビジョンパートナー：5人（1,100万）
- ・ふるさと納税による広域連携寄附等：未実施
 - ↳要因：コロナ/みらい留学オンライン化優先

ファンドレイズ事業 2020年度報告

事業トピックス

■ 2020 FRマンスリー向け活動報告イベント 日時 12月23日 46人（オンライン）



■ 2017-2020 活動報告書発行（12月） FR会員、参画校、島根県内高校、パートナー等配布 1000部

■ 2025に向けた戦略立案（1月～3月） ・新体制スタート（鴨崎さん、石原さんなど）



付 属 明 細 書（事業報告関係）

1. 役員その他の会社の業務執行者との兼務状況の明細

役職名	氏名	他の法人等との兼務状況等
代表理事	岩本 悠	島根県教育魅力化特命官
理事・会長	水谷 智之	株式会社水谷智之事務所 他、取締役を兼務
共同代表	今村 久美	認定非営利活動法人カタリバ 代表理事 公益社団法人ハタチ基金 代表理事